

(7) 公益財団法人鳥取県スポーツ協会 給与等状況報告書

1 職員給与の状況 (令和3年度)

職員数	給 与 費			
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
57 人	180,463 千円	19,659 千円	58,455 千円	258,577 千円

(注) 職員手当は、退職手当、期末手当及び勤勉手当を含みません。

2 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (令和4年4月1日現在)

一般職			専門職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
266,357 円	306,575 円	46 歳	239,157 円	288,367 円	34 歳

(注) 1 「平均給料月額」は扶養手当等の職員手当を含まない給料のみの平均月額です。  
 2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる手当(期末手当、勤勉手当及び退職手当以外の手当)とを合計したものの平均月額です。

3 職員の初任給の状況 (令和4年4月1日現在)

区 分	初 任 給	備 考
一般職	大学卒	160,100 円 1級13号
	高校卒	142,800 円 会長が別に定める
専門職	大学卒	188,700 円 体育指導員
	高校卒	— 円

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和4年4月1日現在)

区 分	経験年数	5 年	10年	20年	30年	備考
一般職	大学卒	195,500 円	226,500 円	275,900 円	— 円	
	高校卒	165,900 円	201,200 円	— 円	— 円	
専門職	大学卒	219,700 円	247,600 円	— 円	— 円	
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円	

(注) 「経験年数」は、採用後の年数に採用前の職歴などの期間を職員の期間として換算した年数を加算したものです。

5 職員手当の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	内 訳		
期末手当 勤勉手当 （県の規定に 準ずる）	〔支給割合〕		
	区 分	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.200 月分 (0.655)	0.76 月分 (0.395)
	12月期	1.200 月分 (0.655)	0.76 月分 (0.395)
	計	2.40 月分 (1.31)	1.52 月分 (0.79)
	（注1）勤勉手当相当の支給率については、運営・勤務成績等により支給率を変更することができるが、職員の平均支給率が0.775月分を超えないものとする。 なお、期末手当相当の支給率は、引き下げる場合に限り変更できるものとする。 （注2）（ ）内の数値は、再雇用等職員に適用される支給割合を記載しています。  職制上の段階、職務の 有 級等による加算措置 （注3）加算措置について再雇用等職員を除く。 （注4）改定後の規程の規定による年間支給額が、改定前の規程の規定による年間支給額と比較し、著しく減額となる場合は、令和4年度に限り、会長が別に定める激減緩和の措置を講ずることができる。		
	〔令和3年度実績〕		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給額
	58,455,465 円	56 人	1,043,848 円
退職手当	〔支給率〕		
	退職金の支給は独立行政法人勤労者共済機構・中小企業退職共済事業本部との間に退職金共済契約を締結することにより行い、退職手当の額は、掛金月額と掛金納付月数に応じ、中小企業退職金共済法に定められた額とする。 （注）再雇用等職員にはこれを支給しない。		
	〔令和3年度実績〕		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給額
	15,792,874 円 ( 9,800,679 円 )	6 人 ( 4 人 )	2,632,146 円 ( 2,450,170 円 )
	（注）1 （ ）内は、勸奨、定年及び早期退職制度による退職者への支給実績を再掲したものです。 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した一般職員に支給された平均額です。		
時間外勤務手当	〔令和3年度実績〕		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給年額
	2,765,287 円	41 人	67,446 円

区分	内 容					
	対象職員	支 給 月 額				
管理職手当	一定の管理または監督の地位にある職員	事務局長	給料月額16%相当額又は月額50,000円のいずれか高い額			
		施設長	50,000 円			
		事務局次長	30,000 円			
		リーダー 主幹 施設次長	20,000 円			
<p>(注1) ただし、再雇用等職員については、支給しない。  (注2) 改定後の規程の規定による年間支給額が、改定前の規程の規定による年間支給額と比較し、著しく減額となる場合は、令和4年度に限り、会長が別に定める激減緩和の措置を講ずることができる。</p>						
〔令和3年度実績〕						
		支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額		
		3,960,000 円	12 人	27,500 円		
扶養手当 (県の規定に 準ずる)	扶養親族として配偶者、子等を有する職員	ア 配偶者、子以外の扶養親族 ただし、行政職給料表8級、9級及び同相当職は右のとおり。	6,500 円 8級：3,500円 9級：支給しない			
		イ 子	9,200 円			
		15歳に達する日以後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	1人につき 5,000 円を加算			
		〔令和3年度実績〕				
				支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
				5,631,500 円	24 人	19,554 円
住居手当 (県の規定に 準ずる)	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、 最高 27,000 円まで支給			
		イ 単身赴任手当受給者で配偶者に居住させるため借家・借間を借り受けている者	借家・借間居住者の例によった場合の額の2分の1相当額			
		〔令和3年度実績〕				
				支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
		3,060,000 円	10 人	25,500 円		

区分	内 容						
	対象職員	支 給 月 額					
通勤手当 (県の規定に 準ずる)	交通機関等を利用し、または自動車等を使用して通勤している職員	ア 交通機関等利用者	次の①または②のうち、支給単位期間当たりの額が低い方の額 ①支給単位期間の間通用する定期券の額 ②通勤21回分の回数券の額 <最高限度額 55,000 円>				
		イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、月額 1,600 円から 50,100 円の範囲内で支給				
		ウ 特別急行列車等利用	1か月の特別急行料金等の3分の2の額を加算（高速自動車国道等特別料金等については2万円を限度）				
		エ 駐車料金を負担している場合	(駐車場代の加算) 通勤のため4輪の自動車を使用し、駐車場として公署の敷地を利用する場合に、当該利用に係る1月当たりの職員負担額が5,000円を超えることとなると事務局長が認める公署に勤務する職員に支給（1月当たり1,000円を上限とする。） 《指定公署》 <table border="1" data-bbox="970 981 1401 1115"> <thead> <tr> <th>公署</th> <th>所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庁のうち、所在地が右欄のもの</td> <td>鳥取市東町一丁目220</td> </tr> </tbody> </table>	公署	所在地	本庁のうち、所在地が右欄のもの	鳥取市東町一丁目220
	公署	所在地					
	本庁のうち、所在地が右欄のもの	鳥取市東町一丁目220					
		オ ノーマイカー運動に参加する場合	ノーマイカー運動参加者に対し、1月当たり3往復程度参加することを想定した通勤手当を支給				
	〔令和3年度実績〕						
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給月額				
	4,242,300 円	51 人	6,932 円				

6 役員報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	給料・報酬月額	期末手当	備 考
会長	150,000 円	該当なし	
専務理事	315,100 円	6月期 1.050 月分 12月期 1.050 月分 3月期 一月分	
理事	— 円	該当なし	
監事	— 円		会議出席報酬(会長及び常勤役員は除く) 1回当たり3,000円 (理事、監事) 監事報酬 1日当たり30,000円

〔令和3年度実績〕

①常勤役員

支給総額	支給者数	1人当たり 平均支給月額 (期末手当等を含む)
4,449,960 円	1 人	370,830 円

②非常勤役員

支給総額	支給者数	1人当たり 平均支給月額
1,450,000 円	1 人	120,833 円

## 7 給与制度の変更

### (1) 変更内容

区分	変更内容		変更理由
給料表（給料月額）	県の改正後の給料表に改正		県の制度に準じた改正
区分	変更後	変更前	変更理由
初任給月額	一般職 大学卒 160,100 円	一般職 大学卒 157,300 円	給料表の改正に伴う変更
	一般職 高校卒 142,800 円	一般職 高校卒 139,700 円	
	専門職 大学卒 188,700 円	専門職 大学卒 208,100 円	体育指導員の業務内容の見直しによる改正
期末手当 勤勉手当	<p>6月 期末 1.200月分 (0.655) 勤勉 0.760月分 (0.395)</p> <p>12月 期末 1.200月分 (0.655) 勤勉 0.760月分 (0.395)</p> <p>(注1) 勤勉手当相当の支給率については、運営・勤務成績等により支給率を変更することができるが、職員の平均支給率が0.775月分を超えないこととする。なお期末手当相当の支給率は、引き下げの場合に限り変更できるものとする。</p> <p>(注2) ( ) の内の数値は、再雇用等職員について適用される支給割合を記載しています。</p> <p>(注3) 加算措置について再雇用等職員を除く。</p> <p>(注4) 改定後の規程の規定による年間支給額が、改定前の規程の規定による年間支給額と比較し、著しく減額となる場合は、令和4年度に限り、会長が別に定める激減緩和の措置を講ずることができる。</p>	<p>6月 期末 1.215月分 (0.655) 勤勉 0.770月分 (0.395)</p> <p>12月 期末 1.185月分 (0.655) 勤勉 0.750月分 (0.395)</p> <p>(注1) 勤勉手当相当分の支給率については、運営・勤務成績等により支給率を変更することができるが、職員の平均支給率が0.785月分を超えないこととする。なお期末手当相当分の支給率は、引き下げの場合に限り変更できるものとする。</p> <p>(注2) ( ) の内の数値は、高齢等のため官公署、学校及び民間企業等を退職し、採用された職員に適用される支給割合を記載しています。</p> <p>(注3) 加算措置について高齢等のため官公署、学校及び民間企業等を退職し、採用された職員を除く。</p>	<p>・県の制度に準じた改正</p> <p>・定年後再雇用された者及び高齢等のため官公署、学校及び民間企業等を退職し新たに職員となった者の給与の取扱を明確にすることによる改正</p>

区分	変更後	変更前	変更理由
退職手当	退職金の支給は独立行政法人勤労者共済機構・中小企業退職共済事業本部との間に退職金共済契約を締結することにより行い、退職手当の額は、掛金月額と掛金納付月数に応じ、中小企業退職金共済法に定められた額とする。 (注) 再雇用等職員にはこれを支給しない。	退職金の支給は独立行政法人勤労者共済機構・中小企業退職共済事業本部との間に退職金共済契約を締結することにより行い、退職手当の額は、掛金月額と掛金納付月数に応じ、中小企業退職金共済法に定められた額とする。	定年後再雇用された者及び高齢等のため官公署、学校及び民間企業等を退職し新たに職員となった者の給与の取扱を明確にすることによる改正
管理職手当	事務局長 給料月額の16%相当額又は月額50,000円のいずれか高い額 施設長 月額50,000円 事務局次長 月額30,000円 リーダー、主幹、施設次長 月額20,000円  (注1) ただし、再雇用等職員については、支給しない。  (注2) 改定後の規程の規定による年間支給額が、改定前の規程の規定による年間支給額と比較し、著しく減額となる場合は、令和4年度に限り、会長が別に定める激減緩和の措置を講ずることができる。	事務局長 給料月額の16%相当額又は月額50,000円のいずれか高い額 園長及び館長 月額50,000円 事務局次長 月額30,000円 リーダー、主幹及び施設次長 月額20,000円  (注) ただし、高齢等のため官公署、学校及び民間企業等を退職し、採用された職員については、支給しない。	定年後再雇用された者及び高齢等のため官公署、学校及び民間企業等を退職し新たに職員となった者の給与の取扱を明確にすることによる改正
役員報酬	会長 報酬月額150,000円	会長 報酬月額100,000円	会長の会議・行事等の出席や交渉・調整等の機会が増加することが見込まれることによる月額報酬の改正
	常勤役員（専務理事） 月額報酬315,100円	常勤役員（専務理事） 月額報酬315,600円	県の制度に準じた改正
	評議員会又は理事会出席につき（会長及び常勤役員は除く）3,000円	評議員会又は理事会出席につき3,000円	支給基準を明確にすることによる改正
(2) 適用日 ア 会長の月額報酬の改正 令和3年10月26日 イ 上記以外 令和4年4月1日			